

2025 年度 恵那市恵南商工会 省エネ・脱炭素に関する実態調査

【目的】 恵那市恵南商工会では、恵那市と連携し省エネや脱炭素社会に向けた取り組みに対する意見をお聴きし、今後の施策に役立てていきますので、ぜひこの機会にご協力のほどよろしくお願いいたします。

【記載情報の取り扱いについて】

回答いただいた内容は、すべて統計的に処理し、集計値が公開されますが、個々の事業所の特定ができるデータの公開はいたしません。回答内容によっては職員が確認させていただく場合がございます。

【提出方法】

FAX の場合はこのまま送信、インターネット上での回答(推奨)も受け付けています

※インターネット上でご回答いただける方は、

下記 URL・QR コードから回答ページにお進みください。

<https://forms.gle/eqPRCqSMAodvo8SJ6>



問 1 業種（兼業の場合には売上高（出荷高）の最も大きいものを一つ）

※事業形態→選択 従業員数→記入

- | | | |
|-----------|-----------|-------------|
| ① 製造業（機械） | ② 製造業（紙業） | ③ 製造業（食品関連） |
| ④ 製造業（木材） | ⑤ 卸売業 | ⑥ 小売業 |
| ⑦ サービス業 | ⑧ 飲食業 | ⑨ 建設業 |
| ⑩ 運輸・通信業 | ⑪ 金融・保険業 | ⑫ 不動産業 |
| ⑬ その他（ | | ） |

事業形態 法人・個人 従業員数 （名）

問 2 昨今のエネルギー価格の経営への影響について（当てはまるもの一つ）

- ① 影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある
② 影響は大きく、他のコスト削減等では吸収しきれない
③ 影響はあまりない ④ 分からない（影響を把握していない） ⑤ その他（

問 3 エネルギー価格上昇に対する取り組みについて（複数回答可）

- ① 自社製品・サービスの値上げ（エネルギー価格上昇分の価格転嫁）
② エネルギー以外のコスト削減 ③ 運用改善による省エネの推進
④ 省エネ型設備への更新・新規導入 ⑤ 電力・ガス等の契約プランの見直し
⑥ 自治体による物価高騰支援給付金等の利用 ⑦ 自家消費型太陽光発電設備の導入
⑧ 特に何もしていない ⑨ その他（

問 4 自社(店)における環境（省エネ・脱炭素など）への取り組みについて（当てはまるもの一つ）

- ① すでに取り組んでいる ② 準備・対応を進めている
③ 現在は取り組んでいないが取り組む予定である ④ 取り組みたいが何をして良いかわからない
⑤ 取り組む予定はない ⑥ その他（

問 5 取り組みの目的について（複数回答可）※問 4 で①、②を回答された方のみ

- ① 光熱費・燃料費の削減 ② 企業としての評価や知名度の維持・向上
③ ビジネス環境の変化や技術革新への対応 ④ 将来的な規制や負担増への備え（炭素賦課金導入等）
⑤ 気候変動によるビジネスへの影響（自然災害の増加、生態系の変化等）
⑥ 取引維持・拡大（取引先からの温室効果ガス排出削減要請への対応等）
⑦ 従業員のモチベーション向上、採用面でのアピール強化
⑧ 資金調達（金融機関からの融資や補助金活用等における優遇獲得等）
⑨ その他（

問 6 具体的な環境への(省エネ・脱炭素など)取り組みについて（各項目につき当てはまるものに☑）

項 目	回答☑
事業活動において使用・廃棄する紙の削減、再利用、再資源化を進めている	
事業活動において発生するプラスチックごみの削減、再利用、再資源化を進めている	
自社の廃棄物の種類・量を把握しており、その削減に向けた目標がある	
脱炭素関連ビジネスの展開(脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発や販売等)を進めている	
環境関連の認証制度(中小企業版 SBT、RE Action、エコアクション 21 等)の取得を進めている	
環境ブランディング(脱炭素の取り組みによる自社製品やサービスの差別化)を進めている	
自社で使用している燃料の燃焼などによって出る温室効果ガス（CO ₂ など）（※スコープ1）の量を把握している（※スコープ1：自社で直接出している排出量のこと）	
自社で使用している燃料の燃焼などによって出る温室効果ガス（CO ₂ など）（※スコープ1）の量を減らすための目標を設定している	
他社から購入している電気や熱を使うことで出る温室効果ガス(※スコープ2)の量を把握している（※スコープ2：電気や熱の利用による間接的な排出量のこと）	
他社から購入している電気や熱を使うことで出る温室効果ガス(※スコープ2)の量を減らすための目標を設定している	
脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの削減目標があり、排出の抑制に取り組んでいる	
カーボン・クレジット（J-クレジット制度等）を購入し、カーボンオフセットに貢献している	
自社の使用電力量を把握しており、その削減に向けた目標がある	
省エネに向けた取り組みを実施している（事業所の LED 化、エネルギー効率の高い設備の導入等）	
再生可能エネルギー、グリーン電力を導入している（太陽光発電パネルの設置、水力・地熱・風力・バイオマス、水素エネルギー等の発電による電力購入等）	
事業所の使用電力のうち 31.5%以上を再生可能エネルギーで賄っている ※岐阜県エネルギービジョン目標値 再エネ電力比率 31.5%以上	
その他環境に資する取り組み（ ）	

問 7 環境関連（省エネ・脱炭素など）に取り組む際の相談先について（複数回答可）

- ① 設備機器メーカー ② 電力・ガス会社 ③ 仕入先、受注・納入先
 ④ 同業他社、業種組合 ⑤ 金融機関 ⑥ 親会社等のグループ会社
 ⑦ 自治体 ⑧ 商工会・商工会議所 ⑨ 民間コンサルティング会社
 ⑩ 省エネルギーセンター、省エネお助け隊 ⑪ その他()
 ⑫ 相談していない

ご回答いただいた方の情報（任意）

貴社名	
担当者名	
電話番号	
E-mail	

ご協力いただき、ありがとうございました。FAX にて回答を頂ける場合はそのまま送信してください。

FAX 送信先：0573-54-3703 回答期限：2026年1月31日